

IEEJ Industry Applications Society News Letter

電気学会産業応用部門ニュースレター 2007年4月号

産業応用部門誌の特集論文への期待と運営マニュアルについて



編修長 深尾 正



編修長補佐 大石 潔

電気学会論文誌では、各部門において特集号を企画し、電気学術または技術に寄与するスペシャルな内容の特集論文を掲載して参りました。昨年1月より電子投稿・電子査読システムの運用が開始されてから、この特集論文の企画運営に関して、その運営マニュアルができ、特集論文のゲストエディタという役職も正式にできました。そこで、この場をお借りして、特集論文のマニュアルの主な部分をご紹介しますとともに、産業応用部門誌の特集論文への期待を述べたいと存じます。

産業応用部門の特集論文は、次のように定義しています。

(ア) 電気学会が発行する産業応用部門論文誌、共通英文誌等に掲載する論文。

(イ) 特定の企画・趣旨に添って論文の募集を行い、所定の査読を経て、一括して掲載する。

(ウ) 当該発行月に掲載される論文数が5件以上であること。(4件以下の場合は特集号不成立となり、その特集論文は一般論文として掲載する)

特集論文の企画の起案書は、起案者の(会議体)・所属・氏名、特集号の名称、趣旨、ゲストエディタ候補所属・氏名、想定掲載論文数とその根拠、掲載希望年・月号、掲載料補助の有無等を記載して、電気学会産業応用部門の編修長に提出することになります。そして、提出された起案書は、D部門論文委員会主査会において、起案書の内容、担当役職(ゲストエディタ等)等について審議を行い、必要に応じて起案書の内容の修正を求めることがあります。承認された起案書は、D部門役員会に報告されるとともに、編修広報委員会、論文委員会に周知されます。

特集論文の担当役職は、原則として、ゲストエディタと

論文委員会担当主査(技術分野に最も近いグループ(D1~D3))を担当役職として置き、場合によっては、ゲストエディタ補佐と会計担当(掲載料を補助する場合)を置くことができます。ゲストエディタは、特集号の分野に精通する会員又は特集号論文の取りまとめに適した会員がなります。ゲストエディタは、論文委員会主査会に出席し、進捗状況を報告します。

また、電子投稿・電子査読システムで、特集論文に投稿した論文の査読状況を閲覧することができます。次に、担当主査には当該特集号の技術分野に最も近いグループ(D1~D3)の主査がなります。ゲストエディタも担当主査もその任期は、委嘱日から当該特集号の発行月直後の論文委員会主査会の開催日までとなります。

ゲストエディタの主な業務を整理すると、次のようになります。

1) 任期中に開催される論文委員会主査会に出席して進捗状況の報告を行う。

2) 論文募集記事を執筆すると共に、適切かつ公平な論文募集広報を行う。

3) 締め切り日の論文数が5件以上であることを確認し、特集論文の成否を主査会に報告する。

4) 論文委員会担当主査と連携して査読委員を選任する。

5) 解説論文の執筆を依頼する。あるいは自ら執筆する。また、解説論文の代わりに巻頭言としてもよい。

6) 期限内に査読が完了するよう査読進捗状況の管理等の必要な措置を講じる。

7) 特集論文の発行後に最終報告を行う。

また、特集論文の発行スケジュールの概略は、以下のようになっています。

- ・企画の受付：論文誌発行月の19ヶ月前の5日まで。
- ・募集広報：掲載予定月の18ヶ月前までにD部門ホームページと部門広報誌に募集記事を掲載する。（論文委員会主査会から編修広報委員会に連絡する）
- ・論文締め切り：掲載予定月の12ヶ月前とする。
- ・論文査読完了：掲載予定月の4ヶ月前までに採否を確定する。（査読期間8ヶ月を限度）

なお、特集論文として投稿され、当該特集号が成立する場合には、特段の事情が無い限り、当初規定した発行月の特集論文に掲載することとする。また、特集号不成立の場合は投稿者に通知する。

このように、産業応用部門誌の特集論文は、ゲストエディタを正式に委嘱して、特集論文の企画、管理、運営のかなりの部分を担当していただくことになりました。また、これまでの特集解説をなくし、通常の査読を伴う解説論文

を執筆していただくことになりました。特集論文の査読期間は1ヶ月となっておりますので、論文委員の方には、通常論文よりも、電子査読システムを活用して迅速な査読をお願いしております。

電気学会産業応用部門誌が、これまで以上に、電気学会会員にはもちろん、電気の研究者・技術者に対して、魅力ある論文誌であり続けるために、時代に即したタイムリーな特集論文を企画するとともに、電気学術または技術に寄与する質の高い論文を掲載していきたいと思っております。今後とも会員皆様方のご協力をお願いいたします。

なお、特集論文に関する詳細な内容は、電気学会・産業応用部門論文委員会のHP（<http://www2.iee.or.jp/~ias/ronbuniinkai/index.htm>）の「特集論文」という箇所をクリックすると、ご覧いただけます。

調査専門委員会および協同研究委員会 委員の公募

委員会名 【技術委員会】		公共施設におけるシミュレーション技術 調査専門委員会 【公共施設技術委員会】	委員会での調査・検討項目の概要， 委員長のメッセージ等
設置期間		平成19年1月～平成20年12月	公共施設（特に上・下水道施設）における現状のシミュレーション技術の実態（有効性等）を調査し、技術的な課題の抽出とその対応を検討し、「コスト縮減」「ノウハウ継承」「環境保全」などの重要課題の改善にも役立てたい。
委員長名（所属）		長岡 裕（武蔵工業大学）	
委員会開催頻度		6回/年	
問合 ・ 公募 受付 先	氏名 （所属）	川口 容芳 （明電舎）	
	電話	03-5641-7486	
	FAX	03-5641-9301	
	E-mail アドレス	kawaguchi-hi@mb.meidensha.co.jp	
応募いただきたい方の 専門分野，経験など		上下水道のプロセス計測制御技術，運転管理・ 維持管理技術分野に関わり，シミュレーション 技術の利活用に関心のある方	
応募締切		平成19年9月30日	